

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社サダマツ
【英訳名】	SADAMATSU Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 貞松 隆弥
【本店の所在の場所】	長崎県大村市本町458番地9 (上記は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記において行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
【電話番号】	03-5768-9957(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略室長 磯野 統一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高(千円)	3,962,021	4,091,083	7,899,506
経常利益(千円)	67,408	97,409	105,815
四半期(当期)純利益(千円)	13,944	41,262	10,075
四半期包括利益又は包括利益(千円)	40,963	52,081	53,760
純資産額(千円)	1,411,016	1,458,071	1,423,910
総資産額(千円)	6,014,434	6,120,714	5,758,366
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.25	3.67	0.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	1.22	3.60	0.88
自己資本比率(%)	23.2	23.6	24.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,906	334,474	90,735
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,825	52,670	110,746
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,866	280,371	259,205
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,218,481	625,282	728,889

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.59	12.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日～平成26年2月28日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかながら回復基調となりました。しかしながら、消費税率引き上げによる個人消費への影響に加え、新興国経済の成長鈍化といった海外経済の下振れ懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する宝飾業界におきましては、株価上昇に伴う資産効果や景気回復の期待感を背景に、高額品消費の活発化が目立ち、消費税増税前の駆け込み需要とみられる動きも相俟って市場規模としては拡大基調で推移しました。一方、強まりつつある消費の二極化への対応に加え、特にブライダルジュエリーを中心に顧客の争奪戦が益々激化しており、事業環境については厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、引き続き成長軌道の確立に向けた重点施策として「ブランド力の向上」、「販売力の強化」、「SPA体制の構築」に取り組んでまいりました。

「ブランド力の向上」については、当社が志向する精神価値訴求型のブランド戦略を推進すべく開発した特別なカットによりダイヤモンドの中に大小2つの星が映し出されるジュエリー“Wish upon a star”を基軸に、「夢を叶える星のダイヤモンド」をコンセプトとした訴求活動を展開し、商品ブランドの浸透によるコーポレートブランドの確立にチャレンジしてまいりました。

「販売力の強化」については、確実な需要が見込めるブライダル商品のシェア拡大を目指すべく、ブライダル需要獲得に向けた差別化商品として“Wish upon a star”の投入を拡大したことから、商販一体となる取り組みとして教育プログラムの再整備を行い、接客提案力の向上に努めました。また、CRMの再整備を行うことで顧客ニーズの掘り起こしによる再来店の促進に注力しました。

「SPA体制の構築」については、高価格帯を含め同商品の生産拡大に対応するため、SPA体制の基盤となるベトナム子会社との連携を強化しました。さらに、正確な受注・発注体制を再整備し、売上機会の損失や欠品率の低減を図るとともに、品質管理や工程管理の安定性を確保することで、更なる品質の向上と供給体制の整備を進めました。

このような取り組みにより、“Wish upon a star”の売上構成比は14.8%となり期初計画を上回るなど好調に推移し、ブライダル関連商品の売上についても前年同期比18.3%増となり業績を下支えしました。さらに、店舗数が前年同四半期末時点から7店舗純増したことや、百貨店内店舗における売り場面積の拡張が実現したため、売上高は前年同期比で3.3%増加しました。また、ブライダル関連商品の販売好調により受注残高が前年同期比55.8%増加し、それに対応すべく商品を生産したため、在庫が拡大する状況となりましたが、これは下期以降の売上構築に寄与するものであります。一方、このような受注生産商品の増加傾向に対応するため、さらなる商品供給サイクルの短縮化に取り組んでまいります。

売上総利益に関しては、前年同期に比べ8.8%の増加となりました。これは、“Wish upon a star”シリーズなどの高付加価値商品の販売強化に加え、ベトナム子会社の有効活用により同社製品の売上高構成比が35.7%に上昇したことで全体的な商品原価の低減に寄与し、売上総利益率を3.3ポイント押し上げたことが要因となります。

販売費及び一般管理費に関しては、プロモーションイベントを中心としたブランド強化策の推進に加え、新規出店に伴う出店費用や維持管理費用、さらに販売スタッフの補強や将来成長に備えた人材育成のために要した費用等が影響し、前年同期に比べ7.5%増加しました。

海外小売部門である在台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本語：台湾貞松株）に関しては、引き続きグループマネジメント体制の強化を進めた結果、収益性が大きく改善しました。海外生産部門である在ベトナム子会社のD&Q JEWELLERY Co., Ltd.（日本語：ディーアンドキュー ジュエリー）に関しては、SPA体制の構築に対応するため、製造機能の向上によるグループ全体の合理化・効率化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,091百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益113百万円（前年同四半期比50.5%増）、経常利益97百万円（前年同四半期比44.5%増）、四半期純利益41百万円（前年同四半期比195.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ362百万円増加いたしました。その要因は主に、現金及び預金が103百万円減少したものの、商品及び製品が329百万円、原材料が69百万円、繰延税金資産（流動資産及び投資その他の資産）が23百万円、有形固定資産が7百万円増加したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円増加いたしました。その要因は主に、支払手形及び買掛金が141百万円減少したものの、借入金の総額が367百万円、未払法人税等が68百万円、賞与引当金が32百万円増加したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。その要因は主に、配当金の支払22百万円があったものの、四半期純利益41百万円、為替換算調整勘定が10百万円増加したものであります。

この結果、自己資本比率は23.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、625百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、334百万円（前年同期は95百万円の使用）となりました。その要因は主に、税金等調整前四半期純利益97百万円、減価償却費60百万円、賞与引当金の増加が32百万円があったものの、たな卸資産の増加が389百万円、仕入債務の減少が141百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、52百万円（前年同期は51百万円の使用）となりました。その要因は主に、有形固定資産の取得による支出が38百万円、差入保証金の差入による支出が11百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、280百万円（前年同期は183百万円の獲得）となりました。その要因は主に、社債の償還による支出が50百万円、配当金の支払額が22百万円あったものの、借入金の純増額367百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,120,000
計	30,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,387,000	11,387,000	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	11,387,000	11,387,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日		11,387,000		743,392		550,701

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
貞松隆弥	東京都目黒区	1,912	16.80
貞松豊三	長崎県大村市	1,398	12.28
有限会社隆豊	東京都目黒区中目黒2-6-20	560	4.92
DBS BANK LTD. 700104 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	557	4.89
株式会社ツツミ	埼玉県蕨市中央4-24-26	397	3.49
貞翔持株会	東京都目黒区中目黒2-6-20	303	2.67
貞松栄子	長崎県大村市	207	1.82
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	180	1.58
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10-12	180	1.58
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	173	1.52
計		5,869	51.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,245,000	11,245	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準的な株式
単元未満株式	普通株式 7,000		同上
発行済株式総数	11,387,000		
総株主の議決権		11,245	

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サグマツ	長崎県大村市本町458番地9	135,000		135,000	1.19
計		135,000		135,000	1.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,889	625,282
受取手形及び売掛金	598,635	605,484
商品及び製品	2,743,835	3,073,473
原材料	414,384	484,332
繰延税金資産	18,587	38,658
その他	108,055	127,618
貸倒引当金	1,199	1,236
流動資産合計	4,611,187	4,953,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	403,082	433,660
減価償却累計額	202,333	227,378
減損損失累計額	9,010	9,010
建物及び構築物(純額)	191,738	197,271
機械装置及び運搬具	56,745	60,811
減価償却累計額	41,627	46,978
機械装置及び運搬具(純額)	15,117	13,832
工具、器具及び備品	180,973	195,620
減価償却累計額	115,456	125,900
減損損失累計額	904	904
工具、器具及び備品(純額)	64,612	68,815
土地	90,478	90,478
リース資産	123,654	136,293
減価償却累計額	48,851	61,978
リース資産(純額)	74,802	74,314
有形固定資産合計	436,750	444,712
無形固定資産	14,039	13,523
投資その他の資産		
投資有価証券	97,619	97,928
繰延税金資産	55,357	58,892
差入保証金	439,374	446,917
その他	102,587	104,953
貸倒引当金	6,076	6,224
投資その他の資産合計	688,862	702,467
固定資産合計	1,139,652	1,160,702
繰延資産	7,526	6,397
資産合計	5,758,366	6,120,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772,674	631,077
短期借入金	1,780,906	1,980,910
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金及び未払費用	450,946	444,949
未払法人税等	20,673	89,274
賞与引当金	21,961	54,816
その他	188,721	237,623
流動負債合計	3,335,884	3,538,650
固定負債		
社債	250,000	200,000
長期借入金	443,521	610,565
退職給付引当金	152,378	162,103
その他	152,672	151,323
固定負債合計	998,571	1,123,991
負債合計	4,334,456	4,662,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	155,658	174,418
自己株式	12,674	12,746
株主資本合計	1,437,077	1,455,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	392
為替換算調整勘定	24,921	14,411
その他の包括利益累計額合計	24,838	14,019
新株予約権	11,671	16,326
純資産合計	1,423,910	1,458,071
負債純資産合計	5,758,366	6,120,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	3,962,021	4,091,083
売上原価	1,563,879	1,480,762
売上総利益	2,398,141	2,610,320
販売費及び一般管理費	2,322,442	2,496,416
営業利益	75,699	113,904
営業外収益		
受取利息	766	591
受取家賃	571	571
協賛金収入	1,952	2,786
為替差益	11,347	4,232
その他	1,066	580
営業外収益合計	15,704	8,762
営業外費用		
支払利息	18,970	17,706
社債利息	1,321	1,017
社債発行費償却	1,128	1,128
社債保証料	1,594	1,248
支払手数料	-	3,142
その他	979	1,014
営業外費用合計	23,995	25,257
経常利益	67,408	97,409
税金等調整前四半期純利益	67,408	97,409
法人税、住民税及び事業税	42,733	79,752
法人税等調整額	10,729	23,606
法人税等合計	53,463	56,146
少数株主損益調整前四半期純利益	13,944	41,262
四半期純利益	13,944	41,262

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,944	41,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	309
為替換算調整勘定	26,626	10,509
その他の包括利益合計	27,018	10,818
四半期包括利益	40,963	52,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,963	52,081

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,408	97,409
減価償却費	51,711	60,203
株式報酬費用	6,983	4,655
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,541	9,725
賞与引当金の増減額(は減少)	19,092	32,856
貸倒引当金の増減額(は減少)	165	29
受取利息及び受取配当金	796	669
支払利息	21,887	19,971
社債発行費償却	1,128	1,128
支払手数料	-	3,142
為替差損益(は益)	11,857	4,686
売上債権の増減額(は増加)	84	6,217
たな卸資産の増減額(は増加)	70,645	389,667
仕入債務の増減額(は減少)	46,001	141,850
その他の資産の増減額(は増加)	5,058	17,771
その他の負債の増減額(は減少)	52,179	33,351
小計	49,281	298,388
利息及び配当金の受取額	796	669
利息の支払額	22,474	21,335
支払手数料の支払額	-	3,142
法人税等の支払額	123,510	12,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,906	334,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,674	38,847
無形固定資産の取得による支出	927	2,104
差入保証金の差入による支出	15,885	11,855
差入保証金の回収による収入	15,415	4,538
投資有価証券の取得による支出	700	-
その他の支出	7,799	4,402
その他の収入	1,746	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,825	52,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	200,000
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	184,014	232,952
リース債務の返済による支出	9,876	14,101
社債の償還による支出	50,000	50,000
ストックオプションの行使による収入	60	-
自己株式の取得による支出	109	71
配当金の支払額	22,193	22,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,866	280,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,861	3,167
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,995	103,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,173,485	728,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,218,481	625,282

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	2,250,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	1,450,000	1,550,000
差引額	800,000	700,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
給与・賞与	786,596千円	860,436千円
賞与引当金繰入額	22,979	54,320
退職給付費用	15,476	15,192
地代家賃	680,319	715,460
広告宣伝費	206,827	219,063
賃借料	24,770	24,905
法定福利費	102,996	121,434
販売促進費	103,319	86,713
販売手数料	40,214	46,889
減価償却費	49,635	57,623

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金	1,218,481千円	625,282千円
現金及び現金同等物	1,218,481	625,282

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	22,193	2.00	平成24年8月31日	平成24年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	22,503	2.00	平成25年8月31日	平成25年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、宝飾、眼鏡、時計の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円25銭	3円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	13,944	41,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	13,944	41,262
普通株式の期中平均株式数(株)	11,126,869	11,251,521
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円22銭	3円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	289,837.92	221,837.44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

株式会社サダマツ
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サダマツの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サダマツ及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。